

I. 再生可能エネルギーの更なる導入拡大

【544億円の内数→351億円(+230億円)の内数】

◆福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金（経産省） 【52.3億円→52.3億円】

福島県内の更なる再エネ導入拡大に向け、共用送電線や再エネ発電設備の導入支援、福島再生可能エネルギー研究所（FREA）の再エネに係る拠点としての機能強化を実施。

■公立学校施設整備費（うち、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進）（文科省）

学校施設について環境を考慮した施設（エコスクール）として整備し、環境教育への活用や地域への発信拠点、地球温暖化対策への貢献、さらに防災拠点として活用を図る。

●福島再生加速化交付金（うち、木質バイオマス施設等緊急整備事業）（農水省）

地域の資源を活用したまちづくりを推進し地域の再生を加速化するため、原子力災害により被災した地域において、木質バイオマス関連施設等を整備する。

◆地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）

「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、地域の脱炭素化に意欲的に取り組む地方公共団体等に対して交付金により集中的・重点的に支援する。

◆地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業（経産省）

【34.7億円の内数→7.8億円(+29.5億円)の内数】

地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」の構築を支援。

◆PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業（環境省）

【50.0億円の内数→38.0億円(+113.5億円)の内数】

屋根や駐車場を活用した自家消費型の太陽光発電・蓄電池や、営農地・ため池等を活用した地域共生型の太陽光発電、再エネ熱利用設備等の導入支援を行うことで、地域の再エネ主力化とレジリエンス強化を図る。

◆「脱炭素×復興まちづくり」推進事業（環境省）【5.0億円→5.0億円】

福島での自立・分散型エネルギーシステムの導入等に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、「脱炭素社会」の実現と福島「復興まちづくり」の両立を後押しする。

■分散型エネルギーインフラプロジェクト（総務省）【7.0億円の内数→5.0億円の内数】

地方公共団体が定める地域の特性を活かしたエネルギー供給事業導入計画の策定費用を支援するとともに、当該計画の策定検討等のための外部専門家の招へいに係る費用を支援する。

●被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業（経産省）

【6.0億円→5.8億円】

被災地域における新たな再生可能エネルギー産業の創出を目指し、FREAのノウハウや研究設備等を活用して、被災地域の企業が持つ再エネ関連技術シーズの開発・技術支援を行う。

他、6事業

II. 水素社会の実現

【353億円の内数→344億円(+375億円)の内数】

◆産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業（経産省）

【73.1億円の内数→73.1億円の内数】

福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）において、水素製造コスト低減に資する水電解装置の柔軟な運転技術確立に向けた技術開発や、周辺での水素利活用を通じた水素社会モデル構築の実証を行う。

◆燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金（経産省）

【110.0億円の内数→90.0億円(+375.0億円)の内数】

世界に先駆けたFCVの自立的な普及を目指すため、四大都市圏等を結ぶ幹線沿いを中心に整備すると共に、将来の自立化を念頭に供給能力別に整備を補助し、未整備地域へも戦略的に整備する。

◆超高圧水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業（経産省）

【32.0億円の内数→30.8億円の内数】

水素ステーション等のコスト削減に向けて、規制整備・見直しを推進しつつ、研究開発等を行う。また、大型水素モビリティに対応する水素ステーションについて、適切な設備仕様の検討や、水素の充填・計量に関する研究開発等を行う。

◆脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（環境省）

【65.8億円の内数→65.8億円の内数】

脱炭素社会構築に向け、地域で再生可能エネルギー等から水素を製造、貯蔵・運搬及び利活用することを支援する。また、運輸部門等の脱炭素化及び水素需要の増大に向け、モビリティへの水素活用の支援も行う。

■カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進（国交省）

小名浜港等において、水素の利活用等を図るカーボンニュートラルポートの実現に向けて港湾管理者がとりまとめるカーボンニュートラルポート形成計画の策定に対して支援を行うなど、CNP形成を推進する。

◆水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業（経産省）

【66.7億円の内数→79.1億円の内数】

燃料電池や水電解装置の高性能化、低コスト化に向け、燃料電池部材・機器を共通化・標準化するための解析・評価プラットフォームの構築や実用化技術開発、水電解装置の膜や触媒の要素技術の研究開発等を実施。また、重機、ドローン用燃料電池の開発をはじめ、多用途化展開に向けた開発事業に取り組む。

◆「脱炭素×復興まちづくり」推進事業（環境省）【5.0億円→5.0億円】 ※再掲

◆：エネルギー対策特別会計、●：復興特別会計、■：一般会計

※加えて、■グリーンイノベーション基金事業の活用も検討